

全国建産連 新分野進出研修会

まず企業力・組織力を向上



新規事業の進出事例等を解説した研修会
＝京都市の日新建工で

全国建設産業団体連合会(全国建産連、田村憲司会長)は、3日と5日のそれぞれ2日間、京都市の日新建工会

議室などで新分野・新市場の進出に向けた研修会を開いた。研修では、中小建設・専門工事業者がいきなり新分野に進出することの難しさが示され、

まず企業力・組織力を向上させることの大切さを確認した。国土交通省の14年度補正予算による「建設業人材活用緊急促進事業」の一環として、建設業振興基金と共催したもので、新規事業に進出している企業の事例や進出のポイントなどをビデオで紹介する。傘下団体である長野建産連が実施したリフォーム市場動向調査や、福島県建設業協会が取り組んでいる介護福祉サービス事業の内容を報告。さらに、傘下団体の構成企業である日新建工が進めている業務のIT化や同社が開発した構造物の落書き除去工法の内容紹介・実演も行った。

研修では、中小建設・専門工事業者は「挨拶や整理整頓など、当たり前のことまでできていない」とし、これらの改善に加え、社員の自己・時間管理や顧客満足度の追求といった企業力・組織力の向上を実施してから新分野に進出すべきとした。進出に当たっては①どんな事業が可能なのか(事業探索)②そのうち適切な事業は何か(絞り込み)③絞り込んだ事業が本当に成功するのかわる底しに検証(企業化調査)④小規模事業で試行して最終的に有効性を確認(テナ事業)を実施することによる「リスクの軽減・排除」が大切だとした。

業務のIT化では、マインソフト社の北野雅史建設業担当リーダーが「日新建工が運用している『業務システム2002』の取り組みを中心に紹介。ここでは『パソコンを使いこなせる社員が辞めてしまつても何となくこなしてしまつ』のではなく、電子メールを徹底活用し、

た「だれでも一定の能力を発揮できる」シンプルなシステムの有効性を指摘。さらに「システムを導入しても活用できなければたまたまのハコ」と述べて、旅費精算を電子的な申請でしか認めないなど、徹底したペーパーレス化により社員のIT化を推進する。電子商取引で印刷が不要なメリットなどを活用し、協力会社の

IT化教育を進めるといった日新建工の事例を紹介した。また、業務システムの内容を分かりやすく伝えられるホームページ(www.g-system.jp)を開発するなど、自社のIT化のノウハウを建設業界だけでなく、他業種にも広げようとする日新建工の取り組みについて、新分野・新市場進出の観点からも評価した。

布し、防災意識の徹底を訴えた。管理担当者は「普段気付かない点を指摘していただいた。入居者の方々にも日頃から防災を心掛けるよう伝えたい」と話していた。

新分野進出への取組み事例

福島建設業協会の鈴木哲夫専務は、全国建産連の新分野進出研修会で、現在取り組んでいる介護福祉サービス事業を紹介。地域に根付いた企業としての信頼や、保有する遊休不動産の活用などで市場建設業に参入のメリットがあるとしたが、介護者の心構えの重要性も訴えた。

鈴木専務はまず、公共事業費が削減され保健福祉の関係費が増額されていることや、資本金5000万円以下の業者が98・7%で、ほとんどが中小零細企業といった福島県の実況を紹介し、①建設業からの失業なき労働移動の会員の経営維持②協会の地位向上・社会貢献④地域住民の意識

改革を目的に介護福祉サービスを進出したと説明。平成13年9月に福島建協の会長と福島県建設業協同組合理事長が

訪問介護員養成研修事業は、14年10月に厚生労働大臣から「教育訓練指定機関」の認定を受け、教育訓練給付金の助成を得るなど着実に推進。建設業関係者だけでなく一般の受

合のホームヘルパー研修の実技講習支援や、市町村・民間事業者との連携などを推進。施設介護も行うこととし、福島市の飯坂温泉保養所の施設を土地・建物とも買い取ってリフォームを進め、今年5月

入することに「全く畑違い」と認めながらも、労働力の円滑な移動のほか、地域に根付いた企業としての信頼や、自社が保有する遊休・不急不動産の有効活用、リフォームなどの本業のノウハウが活用可能といったメリットを挙げ、建設業の地位向上や社会貢献にも役立つとした。

ただし、これまで扱ってきた機械やコンクリートといったものではなく「生身の人間」が対象になることに触れ、「気の毒だからやっつけてあげる」といった気持ちで接することを厳しく批判し、ヘルパー一人ひとりの考えや対

このほか、原口泉鹿児島大学教授・放送大学客員教授による「産学連携による『産学連携文化』」と題した講演が行われた。

介護者の心構え重要

協議して勉強会を設置、同年11月に組合が「訪問介護員養成研修」の事業者として知事許可の認可を取得。合わせて、協会の正副会長が出席して介護事業者社

講者も含め、これまでに約600人が受講しているという。ケア・ビルダーには、組合の研修修了者などが登録しており、居宅介護(利用者約30人

に有料老人ホームを開園する計画だという。また、協会企業業が同様の取り組みを計画する際の支援も積極的に進めていく考えだ。

鈴木専務は、建設業

このほか、原口泉鹿児島大学教授・放送大学客員教授による「産学連携による『産学連携文化』」と題した講演が行われた。

このほか、原口泉鹿児島大学教授・放送大学客員教授による「産学連携による『産学連携文化』」と題した講演が行われた。

このほか、原口泉鹿児島大学教授・放送大学客員教授による「産学連携による『産学連携文化』」と題した講演が行われた。

このほか、原口泉鹿児島大学教授・放送大学客員教授による「産学連携による『産学連携文化』」と題した講演が行われた。

防災意識の徹底呼びかけ

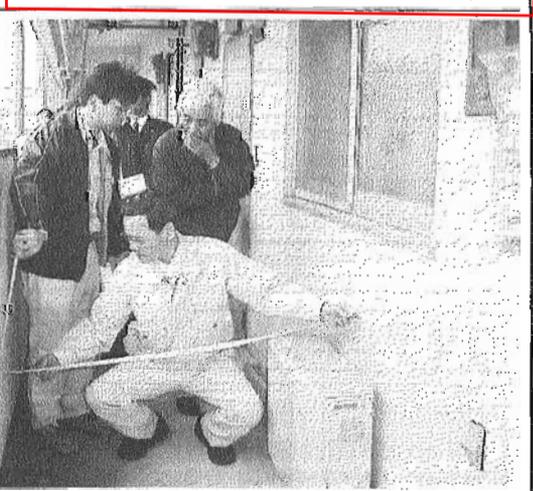
大島支庁 建築物防災査察

名瀬市で7日、共同住宅や複合住宅を対象とした建築物防災査察があり、大島支庁土木課や建築士会、大島地区消防組合などの職員8人が市内3カ

所での防災管理等の点検を行った。同査察は、建築物に関する防災意識を高め防災関係法令及び制度の周知徹底を図り、防災対策に寄与しようとする2回実施している建築物防災週間の一環で行ったもの。一行は最初に訪れた共同住宅ビルで管理者の案内の下、避難口の確認や廊下

照明の設置状況、消火用設備が整っているか、通路幅が基準を満たしているかなどのチェックを行った。また対震診断・改修の促進等でパンフを配

るかなどのチェックを行った。また対震診断・改修の促進等でパンフを配



通路上で防災点検を行う一行
＝名瀬市の共同住宅ビルで

民間活用で公共サービス

富士通トップフォーラム2003 inかごしま

(株)富士通とF.U.J.I.T.S.U.ファミリア会共催の「富士通トップフォーラム2003 inかごしま」

は7日、鹿児島市の城山観光ホテルで開き、約140人が出席して、地域における新規ビジネスの展開などについて聴講した。

フォーラムでは、敷内裕久富士通(株)常務執行役員による開講挨拶の後、(株)富士通総研代表取締役の佐藤至弘氏が「e-landscapeを活用した新規ビジネスを考える」と題して基調講演を行った。

PPP推進についての説明が行われた講演
＝鹿児島市の城山観光ホテルで

この中で、佐藤社長は新規ビジネスへの取り組みについてPPP(パートナーシップ)の推進を紹介。PPPは民間のノウハウを活用して公共サービスを行うものだ